



IUFRO-J NEWS

No. 103(2011.7) —

2011年ユフロ拡大理事会後の科学セミナーに出席して

東京大学 酒井秀夫

はじめに

前号で報告しました拡大理事会(EB)のレセプション終了後、翌2月25～26日のScientific Seminar(SS)にむけて、貸し切りバスでウィーン郊外ヘレネンタルにあるクライナー山荘に移動しました。2010-2014タスクフォース(TF)の、森林と人々、森林と気候変動、森林のバイオエネルギー、森林の生物多様性とエコシステムサービス、森林と水の相互関係、未来のための資源の6テーマ(前号)は、気候変動、景観、農業、食料保障などの政策策定に相互に関わるとともに、各D、ワーキンググループともたくさんの関係があることから、今後、活動の重複を避け、ネットワークの強化と実行可能な範囲でロードマップを作ろうということで、まず6テーマのTFのコーディネータ(Coordinator、以下C)

から概要説明があり、それに対して各DCからフィードバックがなされ、全体討議がなされました(写真-1、写真-2)。次いで各自興味がある分科会(パラレルセッション)に別れて参加し、そこでプレーストリーミングを行いました。

森林と人々

TFCのオーストリアPröbstl女史から、2012年5月にオーストリア・チボルで開催予定の国際会議の紹介があった。木材をふんだんに利用したホテルを会場とすることで、景観や自然と人々、行政と社会をつなげるねらいもあり、森林体験、レクリエーション、薬、教育、ジェンダー、IT、文化、伝統、ツーリズム、開発、保護、精神性、収入、食料保障と対象が幅広く討議される



写真-1 科学セミナーの全体討議



写真-2 議事進行(左から Wingfield 副会長, Kleine 副事務局長, Buck 事務局長, Koch 会長, Lee 副会長, 次回世界大会科学委員会(CSC) Parrotta 議長)

ことが述べられた。

D1 から造林と景観、郊外、アグロフォレストリーの提案があり、人間の健康とレクリエーション、経済効果として質を高める必要があることが述べられた。D2 からは遺伝子の多様性保全、育種、林内に入らないことなどが挙げられた。D3 からはエコシステムとしてのサービス、伊勢神宮の遷宮と森林の管理の紹介があった。D4 からはエコシステム、成長モデル、シミュレーション予測、アルゴリズムの最適化、D7 からは森林と人々の相互関係、森林の健康、昆虫による病気や木材の価値の低下、大気汚染、D9 からはコミュニティ林業、コミュニケーションと公共との関係、伝統的森林知識、多機能森林の経済評価、エコシステムサービスの評価などの取り組み例が提案された。

TF は本来各 D と独立である、そもそも研究活動になるのか、誰を目標にし、誰がエンドユーザか、テーマが複雑で大きいので、どのようにして焦点をしぼるのか、ブラックボックスにならないか、アジアではどうなのか、途上国からの参加サポートは、コミュニティは地理的なもので、狩猟のコミュニティや社会のフレーム、政治的枠組みがからみあっている、などの質問やコメントがあった。

森林のバイオエネルギー

TFC はスウェーデンの Björheden 氏である。ユフロとして、エネルギー供給の可能性がミッションであり、持続可能性、利用可能資源が課題であるとし、市場とインフラ整備、税、認証などの政策に関して研究面でリードしていく必要があることが述べられた。スウェーデンの取り組みを参考にしながら、根株の利用については、可能性は高いが、経済性、環境上の問題があることが述べられた。

各 D から、バイオ燃料、政治の力、バイオマス造林、病虫害、気候変動、温室効果ガス、里山 satoyama のバイオエネルギー利用と景観の変化、古紙回収、製材所の廃材、木材のエネルギー密度、持続可能性、資源配分、枝条残材、有効利用、計量単位、炭素貯蔵、生物多様性、LCA 分析、データベース、生物による精製、化学分解、途上国での問題などが話題として挙げられ、今後、健全な科学に基づいて記述する必要がある、プロシーディングスや白書の刊行が提案された。

森林と水の相互関係

TFC はケニアにある世界アグロフォレストリーセンター ICRAF の Simons 氏である。各 D から、造林、土

地利用、地すべり、路網、集材作業における土壌の締め固めと機械油の汚染による地下水への影響、土壌侵食、土壌微生物、気候変動、長期間モニタリング、流域管理、レクリエーション、景観管理、生理学、フラックス、北方林と熱帯林、泥炭地などとも関係していることなどが挙げられ、より科学的に、できる範囲内の目標を定めて証明していくことが提案された。2012 年 3 月に中国でワークショップが開催予定である。

未来のための資源

TFC はカナダの Innes 氏である。亜熱帯林と北方林の更新、D9 分野の重要性、リスクマネジメントの必要性が述べられたが、この分野に関して専門家がおらず、研究所の組織のデザインが必要であり、いろいろな研究機関を統合しているカナダの FPIInnovations のモデルが参考になることが提案された。

森林の生物多様性とエコシステムサービス

TFC であるコスタリカの Finegan 氏から、他の科学者や政策決定者、木材利用者にとってタイムリーで関連した科学知識を重複を避けて提供し、農作物、社会システム、エコシステムを考慮に入れた景観レベルでの管理、モデルフォレストとは何か、どこに投資してどういうふうに関与するのか、COP10 との関係、気候変動だけでなくケミカル環境にも関心がある、エコシステムの機能、用語などの問題提起があった。各 D から、生物多様性は D6、D8 と大いに関係があり、D4 には活動的なグループがあることが紹介され、ユフロとしては研究に特化することが他の機関と違う点であることが提案された。

森林と気候変動

TFC は CIFOR の Seymour 氏である。すでに多くの情報があふれていてあらたに研究するほどではないという意見も出されたが、各 D、IPCC、CPF などに網を広げ、政策決定者へのアジェンダの提供、ニッチの部分で貢献できることが提案された。各 D からは、市場メカニズムの評価、森林所有者への具体的アドバイス、景観レベルでの生態、気候変動と成長、バイオエネルギー、システムが複雑である、知識が乏しくアプローチが限られている、過大評価かどうか、森林の健全性、樹種の消滅などの話題提供があった。

分科会とタスクフォースの報告

上記の TF に対して、分科会が両日にわたり開催さ

れ、優先順位、アウトプットとターゲットとなる聴衆、他のセクターとの連携についてプレーストリーミングが行われた。最終日26日の午後、分科会を受けてTFの報告がなされた。「森林と水の相互関係」からは、土地利用と水利用のトレードオフ、関係者間の知識のギャップ、森林計画と実際の作業の連携がないことが問題提起された。「未来のための資源」からは、天然生林から人工林へのシフト、商品のグローバル化は病虫害の移動ももたらすので、これからさらなるチャレンジが必要であることなどが述べられた。全体として、TFは失敗しや

すいので、コーディネータの調整が重要であり、コミュニケーションと人材が欠かせないことが指摘された。TFが活動できるためには、ファンドが必要との意見も出された。ユフロがプラットフォームになり、各TFCは活動を承認していくために4月1日までに今回の議論をとりまとめ、各Dと知識を共有していくことになった。いずれも印刷物を刊行し、国際会議を催し、2014年の世界大会では、サブプレナリー・セッションを開くことになった。各Dから活動参加メンバーを3月10日までに提出することになって閉会となった。

20th International Wood Machining Seminar に参加して

森林総合研究所 伊神裕司

20th International Wood Machining Seminar (第20回国際木材機械加工セミナー)が、2011年6月7日から4日間の日程で、スウェーデンのシェレフテオ市で開催された。この時期、スウェーデン北部は白夜に近い状態で夜通し薄明るく、気温も例年よりかなり高いとのことで、セミナー期間中は汗ばむような陽気であった。

さて、当セミナーは、木材機械加工に関する研究者や技術者のための国際研究集会で2年に1回開催されており、今大会においては世界21カ国から100名を超える参加者があった。セミナーの冒頭、フィンランドのUsenius氏による「木材加工の未来」と題する基調講演があり、続いて「挽き材工程」「工具材料と工具摩耗」「加工表面の評価」などのセッションについて、43件の口頭発表と23件の展示発表が行われ活発な議論が交わされた。筆者は「挽き材工程」のセッションで「凍結材製材における製材効率の改善」を口頭発表した。今大会の参加者の中には、大学院生をはじめとした若手の研究

者も多く見受けられ、この分野での新しい人材が世界各国で確実に育っていると感じた。

また、セミナーに先立って行われたエクスカーションにおいては、SCA Timber社およびMartinsons社の製材工場、Masonite Beams社のIビーム製造工場を視察することができた。道中、スプルースやオウシュウアカマツの林が高速道路の両脇に延々と続くのを横目に見ながら、急斜面に植林された日本の山との違いを感じつつ、各工場を訪問した。訪問先の製材工場においては、製材品の価値向上を目指した製材技術開発への取り組みや今後の製材品販売戦略に関するお話を伺うとともに、新型製材機械を導入した欧州型製材システムを見学し、海外の製材工場と国産材製材工場における製材品生産の比較検討を行う上で非常に有益な情報を得ることができた。

なお、次回2013年大会は、つくば市(国際会議場エポカル)において開催の予定である。



写真-1 高速道路脇の造林地



写真-2 訪問先製材工場

IUFRO-J 平成 23 年度機関代表会議

第 122 回日本森林学会大会が中止になったため、平成 23 年 3 月 27 日に予定していた IUFRO-J 平成 23 年度機関代表会議も中止し、電子メールで審議をおこなうこととしました。3 月 24 日に、代表会議において審議予定であった議題と参考資料を、A 会員 23 機関、B 会員 14 機関（合計 37 機関）の代表者に電子メールで送付し、意見を求めました。返信があった合計 16 機関のすべてが議案を承認し、議案を否認する連絡は 1 機関もなかったことから、議案は承認されました。

I. 平成 22 年度会務報告

1. 一般会計

1) IUFRO-J News 発行

No.100 (2010.7) : IUFRO-J NEWS 100 号を迎えて・IUFRO-J 平成 22 年度機関代表会議・IUFRO-J の活動の見直しについて、IUFRO-J 研究集会事務局、参加助成実績・第 23 回 IUFRO 世界大会サイドイベントのお知らせ

No.101 (2010.12) : IUFRO 国際評議員会、拡大理事会報告・多目的ポプラ植林の持続的管理に関するユフロ国際集会の概要・IUFRO-J の活動に対する意見調査中間報告

No.102 (2011.3) : 議長からのメッセージ、2011 年ユフロ拡大理事会に出席して、「侵入生物と貿易に関する国際会議 (IUFRO 7.03.12)」開催のお知らせ、IUFRO Division 4 の世話役について、事務局からのお知らせ

会誌送付会員（平成 23 年 3 月 11 日現在）の現状

A 会員 : 25 機関 627 名（会員数前年度比：34 人減）

B 会員 : 15 機関（会員数前年度比：0 機関減，2 人減）

C 会員 : 29 名（会員数前年度比：0 人減）

賛助会員：なし

2) 理事会出席助成

国際評議員会（東大）鎌田 直人（2010 年 8 月ソウル）

拡大理事会（東大）酒井 秀夫（2011 年 2 月）

3) IUFRO 関連研究集会事務局・参加助成

事務局助成：該当なし

参加：該当なし

4) IUFRO-J eNews

平成 19 年 9 月より配信を開始した。

当初の配信先は、AB 会員の代表・連絡員、C 会員のうち、事務局がメールアドレスを把握している人。AB 会員機関からの連絡に基づき、それぞれの機関に所属する会員を配信先に追加。

会員各位からの要請で配信する。H21、22 年度は要請・配信なし。

現在は事務局主事のメールアドレスのみから配信できるように設定。

5) 長期滞納会員の解消

複数年にわたり連絡が取れない方を退会とした。

6) IUFRO-J 組織体制、活動のみなおし

J-News100 号で公表した IUFRO-J の活動の見直しに向けた意見調査に対し、23 機関の方から回答をいただいた。集計結果、個別の意見、質問と、活動方針に関する事務局案を下記に示す。

＜アンケート結果＞

①機関代表会議

a) 開催する。16

開催時期 3 月（森林学会大会時）=11、年度当初
=1

b) 開催しない。7

代表会議にかわる IUFRO-J 意志決定方法
メールで = 4

【事務局案】 森林学会大会に合わせて開催する。また必要に応じて電子メールでの意見聴取・審議・承認を行う。

② IUFRO-J News の発行（1977 年～）

a) 発行しない。3

b) 発行する。19

年当たりの発行回数 1 回=1、2 回=3、2～3 回
=1、3 回=2、年 4 回=2、冊子体=3、電子版=13

【事務局案】 冊子版を年 3 回発行する。希望者には電子版（PDF ファイル）を配布する。

③メーリングリスト（2007 年～）

a) 発行しない。7

b) 発行する。14

【事務局案】 随時検討する。

④研究集会助成

日本国内に事務局において開催される IUFRO 国際

研究集会事務局

- a) 継続しない。 5
b) 継続する。 16

【事務局案】 継続する。

国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成

- a) 継続しない。 5
b) 継続する。 16

【事務局案】 継続する。

⑤理事会出席助成

IUFRO 役員の理事会出席に対し、単年度一名あたり 15 万円を上限とする。

- a) 継続しない。 5
b) 継続する。 16

【事務局案】 理事会に加え、拡大理事会出席も助成の対象とする。

⑥研究集会の後援

後援内容が経費の支出をとまなわない広報支援を行う。

- a) 継続しない。 3
b) 継続する。 18

【事務局案】 継続する。

⑦会費

- a) 現在のまま継続する。 8
b) 活動内容の見直し結果を踏まえ、あり方を検討する。 13

【事務局案】 今後ともあり方を検討する。

⑧その他 IUFRO-J の活動に関するご意見がございましたら、お知らせ下さい。

* IUFRO 内での貢献に、組織だつてとりくむ場が IUFRO-J の中にありますか？

(事務局：IUFRO-J は IUFRO への貢献を目的に設立されました。目的を果たす組織となるためにも今回の見直しを活かせればと考えています。)

機関代表会議について

* 通常はメール会議とし、特別に重要な事案については臨時会議を開くこともありうる。

* 機関代表会議は継続したほうが良いと思いますが、これが IUFRO-J の意思決定を行うとして良いのでしょうか。事前に議題を知らされることもなく、会員の総意を反映したものとは言えないように思います。

(事務局：規定上、代表会議は IUFRO-J の意思決定を行う場です。議題項目は事前に機関代表に連絡するようにしてきました。)

IUFRO-J News について

* IUFRO-J News は、経費削減の必要があれば電子版での発行でもよい。

* IUFRO-J NEWS に掲載されている会議や集会の内容の記事の精度が著者によって異なる。記事を書けるにあたり、ある程度の基準を設けるべき。例えば、記事の構成 (①委員会・会議の開催の背景②開催の意義③議題④内容⑤結論など)。

(事務局：今後の執筆依頼の参考にさせていただきます。)

* IUFRO のイベントカレンダーのより詳細な情報を知らせて欲しい。

(事務局：IUFRO 全体のイベントについては、IUFRO WEB サイトをご覧ください。)

* メーリングリスト (ML) は、作成に費用・労力がかかりすぎるなら発行してもらいたいが、実績がほとんどないので、ML はなくても差し支えない。

* ニュースは電子媒体にしたほうが経費の節約になるでしょう。ただ、現在の内容ではほとんど読まれていないのではないのでしょうか。

(事務局：魅力あるニュース発行のため、ご協力のほどお願いします。)

* IUFRO-J News を「図書購入」し機関会員として企画しています。そのため、IUFRO-J News の発行がない場合には会費をお支払いすることができません。発行回数は少なくともかまいませんので、IUFRO-J News の発行は継続していただきたいと思えます。

* 「IUFRO-J News 等、IUFRO-J の活動に関しては Web 上で閲覧可能なように移行し、印刷費の減を会費の値下げに還元できないか」という意見が出されました。

(事務局：冊子体の発行を希望されていますので継続しています。)

国際研究集会・理事会出席助成について

* IUFRO での日本の影響力低下が懸念されるため、力を入れた方がよい。

* IUFRO 役員が理事会に出席するときの資金助成は、資金が対応可能であれば実施に賛成であるが、IUFRO の各 Division の役員活動へは現在助成がなく不公平感があるので、各 Division の役員活動との公平性を保つ必要があるのではないかと。

* 助成を行うか否かは予算規模によるので、一概には判断できない。会費だけでは、収入が限られており、

国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成と IUFRO 役員の理事会出席の旅費を優先して助成を行うべきであろう。

* IUFRO 役員として理事会に日本人を送り出すことは重要であるため、出席助成を増額してもよいのではないかと、また、研究集会助成として予算をばら撒くのは反対であるという意見があった。

(事務局：ご理解をお願い致します。)

* 国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成について、院生が研究発表する際の助成は可能でしょうか？

(事務局：大学院生も会員になり、助成を受けることが可能です。)

7) 国際評議員の推薦

2010 年から 2014 年の国際評議員会日本代表として大河内勇氏（森林総合研究所）、代表代理として酒井秀夫氏（東京大学）を、IUFRO 本部に推薦し了承された。

2. 平成 22 年度役員

議長 鈴木 和夫（森林総研）
 監事 佐々 朋幸（林 振）
 阿部 恭久（日本大学）
 幹事 石塚 森吉（森林総研）
 後藤 忠男（森林総研）
 主事 藤間 剛（森林総研）

II. 平成 22 年度会計決算報告

1. 一般会計（平成 23 年 3 月 22 日現在）

【収入】

科目	予算	決算	備考
前年度繰越金	1,572,970	1,572,970	
会費 A 会員	660,000	604,000	
B 会員	85,000	45,000	
C 会員	25,000	19,000	
前年度未収分	82,000	30,000	H21 年度までの会費を H22 年度に払った団体、個人
前納分	3,000	1,000	H23 年度以降の会費を H22 年度に払った団体・個人
雑収入	1,000	137	利息
単年度収入小計	856,000	699,137	
合計	2,428,970	2,272,107	

【支出】

科目	予算	決算	備考
情報活動費	351,500	307,592	J-News 印刷 (No.100, 101, 102) 送料・通信費
内訳 J-News 100 印刷	100,000	85,438	
J-News 101 印刷	100,000	94,048	
J-News 102 印刷	100,000	88,588	
J-News 送料	50,000	37,630	12,250 (No.100) 12,000 (No.101) 13,380 (No.102)
通信費	1,500	1,888	封筒、切手代
会議費	30,000	15,000	平成 22 年度機関代表会議 (筑波大学)
旅費	0	150,000	理事会出席助成 (鎌田直人)
雑費	10,000	7,555	1,785 (振り込み手数料) 600 (払込票印刷) 5,170 (会費受領時送金手数料)
予備費・助成	0	0	事務局助成
単年度支出小計	391,500	480,147	
次年度繰越	2,037,470	1,791,960	
合計	2,428,970	2,171,107	

III. 平成 22 年度会計決算報告

平成 22 年度監査報告

平成 22 年度 IUFRO-J 事業会計について監査した結果、各種帳簿ならびに証拠書類はいずれも、正確に整理・記録されており、本件経理は適正であったことを認める。

平成 23 年 3 月 23 日

IUFRO-J 監事

財団法人林業科学技術振興所 つくば支所長

佐々 朋幸 印

平成 22 年度監査報告

平成 22 年度 IUFRO-J 事業会計について監査した結果、各種帳簿ならびに証拠書類はいずれも、正確に整理・記録されており、本件経理は適正であったことを認める。

平成 23 年 3 月 23 日

IUFRO-J 監事

日本大学 生物資源科学部

阿部 恭久 印

IV. 平成 23 年度事業計画案

1. 一般会計事業

1) IUFRO-J News 発行

番号（予定時期）：掲載記事に関する事務局案

No.103（2011.7）：国際評議員会報告（続き）、機関代表会議報告

No.104（2011.11）：集会報告

No.105（2012.3）：集会報告

各 1000 部印刷し、会員配布

PDF 版の提供：IUFRO-J News の PDF 版を希望する会員にはメールで配布いたします。

IUFRO および IUFRO-J の目的に添った内容で、会員相互に広く共有すべき記事を掲載したいと考えています。積極的に事務局にご相談ください。

2) 役員会出席助成

IUFRO 役員の役員会出席に対し、単年度一名あたり 15 万円を上限とする。

3) IUFRO 研究集会事務局・参加助成

参加助成：応募なし

事務局助成：「IUFRO Unit 7.03.12 “Alien Invasive Species and International Trade”」20 万円

「持続可能な森林資源管理に関する IUFRO 国際研

究集会 FORCOM2011」20 万円

助成事業の概要メモ

○助成申請は随時受け付けている。

○12 月末で集計し、選考委員会に諮り、助成対象を決定。

○応募の詳細は資料 4 参照。

○具体的内容

「IUFRO 関連集会 事務局・参加」年間総額 50 万程度

事務局：20 万 / 件、

参加：10 万 / 件目途（発表は海外に限る、ただし世界大会を含まない。）

選考委員会（現在、5 名で構成）で決定。

応募資格：会費を納入している会員に限る。

助成を受けた者のオブリゲーション：J-News での報告。

4) 研究集会の後援

○研究集会が IUFRO-J の目的に沿い、後援内容が経費の支出をとまわらない広報支援を行う。主催者からの申請にもとづいて、事務局で後援を決定、実施し機関代表会議に報告する。

5) IUFRO-J 組織体制、活動のみなおし

○会員継続の意思確認

各機関において会員の皆様に IUFRO-J の趣旨に賛同したうえで会員を継続していただけるかどうか、ご確認くださいませようお願いします。

会員に係わる会則は次のとおりです。

（会員）

第 4 条 本会の会員は、次の 4 種とする。

1 A 会員 IUFRO 加盟機関

2 B 会員 IUFRO に加盟していないが、本会の趣旨に賛同する森林研究機関

3 C 会員 A、B 会員の機関に所属していないが、本会の趣旨に賛同する個人

4 賛助会員 本会の趣旨に賛同する機関または団体

（機関会員の研究者登録）

第 5 条 A、B 会員に所属し本会の趣旨に賛同する研究者は、本会に登録するものとする。登録研究者に移動のあった場合は、その都度事務局に連絡する

○役員会出席助成

平成 23 年度から助成対象を理事会、拡大理事会とします。

V. 平成 23 年度予算案

予算案立案の基本的な考え方

○単年度収支に心がける。

1. 一般会計予算案

【収入】

科目	予算	備考
前年度繰越金	1,791,960	
会費 A 会員	627,000	627 名
B 会員	83,000	12 口 + 4 機関 (23 名)
C 会員	28,000	29 名中 1 名が H23 年度会費を前納
22 年度未収分	97,000	3/17 現在
次年度前納	1,000	
雑収入	1,000	利息
単年度収入小計	837,000	
合計	2,628,960	

【支出】

科目	予算	備考
情報活動費	351,500	J-News 印刷 (No.103, 104, 105) 送送料・通信費
内訳 J-News 103 印刷	100,000	
J-News 104 印刷	100,000	
J-News 105 印刷	100,000	
J-News 送送料	50,000	
通信費	1,500	封筒, 切手代等
会議費	30,000	平成 23 年度機関代表会議 (静岡大学)
旅費 役員会出席	300,000	
雑費	10,000	振り込み手数料, 送金手数料
助成金	400,000	
単年度支出小計	1,091,500	
次年度繰越	1,537,460	(予備費を含む)
合計	2,628,960	

VI. 役員選出, 承認

平成 23 年度役員候補

役員	氏名	所属	区分	(任期)	[役職による指定]
議長	鈴木 和夫	森林総研	現	(H19 年 4 月～)	[理事長]
監事	藤田 和幸	日林協	新	(H23 年 4 月～)	
幹事	阿部 恭久	日本大学	現	(H21 年 4 月～)	[国際研究担当 COD] [国際連携推進拠点長]
	石塚 森吉	森林総研	現	(H22 年 4 月～)	
主事	後藤 忠男	森林総研	現	(H22 年 4 月～)	[国際研究推進室長]
	藤岡 剛	森林総研	現	(H18 年 4 月～)	

議長, 幹事および監事は機関代表会議で選出, 主事は議長が委嘱。(会則第 11 条)

任期は 2 年, 再任は妨げない。(会則第 12 条)

IUFRO-J の監事は, 機関代表会議で選出, 承認を受けることになっています。平成 19 年度から監事をして下さった佐々朋幸さんが退任され, 新たに藤田和幸さんが監事に就任されました。長きにわたり監事の労をおとり下さった佐々氏と監事就任をご快諾下さった藤田氏にこの場を借りてお礼申し上げます。

【参考】

IUFRO 国際評議員会日本代表
代表 大河内 勇 (森林総研)
代表代理 酒井 秀夫 (東京大学)

IUFRO 役員 (2010 ~ 2014)
第 3 部会 Deputy Coordinator
酒井 秀夫 (東京大学)
第 6 部会 Deputy Coordinator
伊藤 太一 (筑波大学)

お知らせ

「IUFRO Unit 7.03.12 “Alien Invasive Species and International Trade”」は 2012 年 6 月に延期されました。

IUFRO-J News No. 103 平成 23 年 7 月 20 日

国際森林研究機関連合 - 日本委員会事務局
〒305-8687 茨城県つくば市松の里 1
森林総合研究所 国際連携推進拠点
TEL 029-829-8327, 8328
iufro-j@fpri.affrc.go.jp

[編集・発行]